

## 地域生活支援事業について

## 1 県が実施する事業の状況

第2期県障害福祉計画の記載内容	平成21年度、22年度の実績		実績の評価																																											
<p><b>第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項</b></p> <p>県では、専門性・広域性の視点から、次のような地域生活支援事業を展開していきます。</p> <p><b>1 専門性の高い相談支援事業</b></p> <p><b>(1) 発達障害者支援センター運営事業</b></p> <p>発達障害のある人々に対する支援を総合的に行う拠点として、平成15年5月に愛知県心身障害者コロニー内に、愛知県自閉症・発達障害支援センター(平成18年4月から、あいち発達障害者支援センターに改称)を開設し、相談支援(発達支援、生活支援、就労支援を含む)、人材育成、情報発信、普及啓発などを実施しています。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">相談・助言</td> <td>電話相談</td> <td>1,125件</td> <td>1,536件</td> </tr> <tr> <td>メール・FAX相談</td> <td>165件</td> <td>144件</td> </tr> <tr> <td>来所による相談</td> <td>53件</td> <td>66件</td> </tr> <tr> <td>訪問による相談</td> <td>14件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,357件</td> <td>1,747件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専門支援</td> <td>発達支援</td> <td>11件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>就労支援</td> <td>24件</td> <td>131件</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">研修等</td> <td>主催(共催)研修</td> <td>27回(1,630人)</td> <td>55回(2531人)</td> </tr> <tr> <td>講師派遣</td> <td>46回(2,501人)</td> <td>35回(2093人)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73回(4,131人)</td> <td>90回(4624人)</td> </tr> <tr> <td>機関コンサルテーション</td> <td>39か所</td> <td>26箇所</td> </tr> <tr> <td>啓発、情報提供</td> <td>○愛知県・名古屋市発達障害医療マップの作成 ○自立応援ノートの作成</td> <td>○発達支援プログラム普及マニュアル作成</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	21年度	22年度	相談・助言	電話相談	1,125件	1,536件	メール・FAX相談	165件	144件	来所による相談	53件	66件	訪問による相談	14件	1件	合計	1,357件	1,747件	専門支援	発達支援	11件	4件	就労支援	24件	131件	研修等	主催(共催)研修	27回(1,630人)	55回(2531人)	講師派遣	46回(2,501人)	35回(2093人)	合計	73回(4,131人)	90回(4624人)	機関コンサルテーション	39か所	26箇所	啓発、情報提供	○愛知県・名古屋市発達障害医療マップの作成 ○自立応援ノートの作成	○発達支援プログラム普及マニュアル作成		着実に推進している
事業内容	21年度	22年度																																												
相談・助言	電話相談	1,125件	1,536件																																											
	メール・FAX相談	165件	144件																																											
	来所による相談	53件	66件																																											
	訪問による相談	14件	1件																																											
	合計	1,357件	1,747件																																											
専門支援	発達支援	11件	4件																																											
	就労支援	24件	131件																																											
研修等	主催(共催)研修	27回(1,630人)	55回(2531人)																																											
	講師派遣	46回(2,501人)	35回(2093人)																																											
	合計	73回(4,131人)	90回(4624人)																																											
	機関コンサルテーション	39か所	26箇所																																											
啓発、情報提供	○愛知県・名古屋市発達障害医療マップの作成 ○自立応援ノートの作成	○発達支援プログラム普及マニュアル作成																																												
<p>◆平成19年度実績</p> <p>・相談、助言件数 1,206件</p> <p>・研修:開催回数 104回、参加人数 4,494人</p>	<p>◆平成21年度実績</p> <p>・相談、助言件数 1,357件</p> <p>・研修:開催回数 73回、参加人数 4,131人</p> <p>◆平成22年度実績</p> <p>・相談、助言件数 1,747件</p> <p>・研修:開催回数 90回、参加人数 4,624人</p>		着実に推進している																																											
<p>引き続き、あいち発達障害者支援センターでは、発達障害のある人とその家族等に対する相談支援などの直接的支援はもとより、各ライフステージにおける支援者の育成を行うとともに、生涯を通じて一貫した支援がなされるよう、医療・保健・福祉・教育・労働等各分野の関係機関との連携強化に努め、総合的な支援体制整備を進めていきます。</p>	<p>平成21年度、22年度実績</p> <p>愛知県発達障害者支援体制整備推進協議会の開催(年3回)</p> <p>構成員:保健、医療、福祉、労働等の関係機関及び関係団体(28機関・団体)</p>		着実に推進している																																											
<p>特に、人材育成については、市町村の相談支援体制づくりの中核となる「発達障害支援指導者」を、平成21年度末までに全市町村(名古屋市を除く。)に配置できるよう養成します。</p>	<p>平成21年度末 認定者72名 未設置市町村8市町村(1市6町1村)</p> <p>平成22年度末 認定者104名 未設置市町村6町村(5町1村)</p>		着実に推進している																																											
<p>なお、事業の推進に当たっては、名古屋市発達障害者支援センターと連携を図り、実施していきます。</p>	<p>名古屋市センターと研修事業の共催実施</p> <p>(行政窓口担当者研修、自閉症、ADHD、学習障害等の発達障害の理解と支援、ペアレントメンター養成講座(ベーシックコース))</p>		着実に推進している																																											
<p><b>(2) 障害者就業・生活支援センター運営事業</b></p> <p>知事が指定する社会福祉法人等が運営主体となって、就労支援と生活支援を専門に担当する職員を配置し、職場定着が困難な障害のある人等に対し、就業や日常生活上の相談支援を6か所の障害者就業・生活支援センターにおいて実施しています。</p>	<p>センターの数:H21:7か所、H22:8か所</p>		着実に推進している																																											
<p>◆設置状況(平成20年4月1日現在)</p> <p>① なごや障害者就業・生活支援センター(活動地域:名古屋市内、その周辺)</p> <p>② 豊橋障害者就業・生活支援センター(活動地域:東三河地域)</p> <p>③ 知多地域障害者就業・生活支援センター「ワーク」(活動地域:知多地域)</p> <p>④ 西三河障害者就業・生活支援センター「輪輸」(活動地域:西三河地域)</p> <p>⑤ 尾張西部障害者就業・生活支援センター「すろーぷ」(活動地域:尾張西部地域)</p> <p>⑥ 尾張北部障害者就業・生活支援センター「ようわ」(活動地域:尾張北部地域)</p>	<p>◆設置状況(平成22年4月1日現在)</p> <p>① なごや障害者就業・生活支援センター(活動地域:名古屋市内、その周辺)</p> <p>② 豊橋障害者就業・生活支援センター(活動地域:東三河地域)</p> <p>③ 知多地域障害者就業・生活支援センター「ワーク」(活動地域:知多地域)</p> <p>④ 西三河障害者就業・生活支援センター「輪輸」(活動地域:西三河地域)</p> <p>⑤ 尾張西部障害者就業・生活支援センター「すろーぷ」(活動地域:尾張西部地域)</p> <p>⑥ 尾張北部障害者就業・生活支援センター「ようわ」(活動地域:尾張北部地域)</p> <p>⑦ 尾張東部障害者就業・生活支援センター「アクト」(活動地域:尾張東部地域)</p> <p>⑧ 西三河北部障がい者就業・生活支援センター(活動地域:西三河北部地域)</p>		着実に推進している																																											
<p>平成23年度までに、各圏域に1か所を目途に設置を進め、障害のある人々に対する、地域における就業面及び生活面での一体的な支援をより一層推進していきます。</p>	<p>平成23年度中に海部地域に事業者の指定予定あり。残り未設置2圏域(尾張中部、東三河北部)</p>		着実に推進している																																											

第2期県障害福祉計画の記載内容	平成21年度、22年度の実績	実績の評価
<p><b>(3) 高次脳機能障害支援普及事業</b></p> <p>平成18年10月より、名古屋市総合リハビリテーションセンターを県内の支援拠点機関として指定し、高次脳機能障害のある人たちに対して、専門性の高い相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を実施しています。</p>	<p>専門性の高い相談支援:高次脳機能障害支援部によるマネジメント: H21:456人(うち新患138人)、H22:510人(うち新患133人) 関係機関との地域支援ネットワークの充実:支援体制連携調整委員会:H22:年2回 高次脳機能障害の支援手法等に関する研修:研修会開催及び講師派遣:H21:17件</p>	<p>着実に推進している</p>
<p>引き続き、名古屋市総合リハビリテーションセンターを拠点に、高次脳機能障害のある人たちの支援を進めていきます。</p>	<p>○高次脳機能障害支援普及事業のサービス実績 平成21年度:実施か所数 1か所 実利用者数 456人 平成22年度:実施か所数 1か所 実利用者数 525人</p>	<p>着実に推進している</p>
<p><b>(4) 障害児等療育支援事業</b></p> <p>障害児への相談支援は、児童相談センターで実施するとともに、在宅での療育に関する相談、指導について、県内10か所の支援・拠点施設において、障害児(者)地域療育等支援事業を実施してきました。</p> <p>◆平成19年度実績 ・在宅支援訪問療育等指導件数 5,126件 ・在宅支援外来療育等指導件数 2,654件 ・施設支援一般指導件数 1,007件 合計 8,787件</p>	<p>21年度:4,852件、 22年度:4,496件 21年度:2,016件、 22年度:1,960件 21年度:1,124件、合計7,992件、22年度:1,131件、合計7,587件</p>	<p>推進するも、指導件数が減【理由】 ・支援施設一般指導(ケース検討会)を重点的に実施しているため</p>
<p>引き続き、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された障害児(者)施設の専門スタッフが地域を巡回し、あるいは外来により、保護者や障害児(者)、関係者に療育上の指導や助言を実施していきます。</p> <p>また、県全体で10施設が実施していますが、3圏域において未設置であることから、未設置圏域への設置について検討していきます。</p>	<p>21年度、22年度:10施設で実施 (23年度に13施設 全圏域で実施)</p>	<p>着実に推進している</p>
<p><b>2 広域的な支援事業</b></p> <p><b>(1) 相談支援体制整備事業</b></p> <p><b>ア 相談支援体制整備事業</b></p> <p>相談支援に関するアドバイザーを各圏域に設置し、地域でのネットワーク構築に向けた指導・調整や地域では対応困難な事例に係る助言、相談支援事業者のスキルアップに向けた指導など広域的な支援を行うことにより、引き続き相談支援体制の整備を進めていきます。</p>	<p>圏域アドバイザーの設置(名古屋市圏域を除く10障害保健福祉圏域)</p>	<p>着実に推進している</p>
<p><b>イ 愛知県自立支援協議会</b></p> <p>市町村の相談支援体制構築に向け、主導的役割を担う協議の場として、愛知県自立支援協議会を設置し、相談支援体制の状況を把握、評価し、整備方策の助言等を行っています。引き続き、市町村の相談支援体制の状況を把握、評価する等、障害児(者)の地域生活の支援に向けて助言をしていきます。</p>	<p>相談支援体制の状況把握と評価:県自立支援協議会で実施 県障害者自立支援協議会の開催:21年度:本会議:2回、専門部会10回、22年度:本会議:2回、専門部会8回 整備方策の助言等は、主に圏域アドバイザーが実施</p>	<p>着実に推進している</p>
<p><b>3 その他の事業</b></p> <p><b>(1) 障害程度区分認定調査員等研修事業</b></p> <p>毎年度、障害者給付に係る認定調査等に従事する人を対象に、必要な知識・技能を習得させるとともに、資質の向上を図るため、障害程度区分認定調査員研修、市町村審査会委員研修及び主治医研修を実施していきます。</p>	<p>平成21年度 認定調査員研修参加者 192名、市町村審査会委員研修参加者 69名、 主治医意見書作成研修参加者 72名 平成22年度 認定調査員研修参加者 168名、市町村審査会委員研修参加者 62名、 主治医意見書作成研修参加者 73名</p>	<p>着実に推進している</p>
<p><b>(2) 相談支援従事者等研修事業</b></p> <p>毎年度、相談支援事業等に従事する人を対象に、必要な知識・技能を習得させるとともに、資質の向上を図るため、相談支援従事者現任・初任者研修を実施していきます。</p>	<p>H21:現任研修43名、初任者研修157名修了 H22:現任研修45名、初任者研修149名修了</p>	<p>着実に推進している</p>
<p>なお、今後、現任研修の受講者が大幅に増加するため、現任研修の講師を養成する研修の実施について検討していきます。</p>	<p>平成22年度相談支援専門員機能強化事業の中で、研修講師育成研修を実施した。</p>	<p>着実に推進している</p>
<p><b>(3) サービス管理責任者研修事業</b></p> <p>毎年度、事業所や施設において、サービスの質を確保するため、個別支援計画作成、サービス内容の評価等を行うため配置されるサービス管理責任者の養成研修を実施していきます。</p>	<p>研修内容等 ・講義1日(サービス管理責任者の役割、関係機関との連携等) ・演習2日(アセスメント、個別支援計画作成、マネジメントの実際等) 養成数 21年度:667名、 22年度:532名</p>	<p>着実に推進している</p>
<p><b>(4) 手話通訳者養成研修事業</b></p> <p>毎年度、聴覚障害者の自立と社会参加を図るために、身体障害者福祉の概要や手話通訳の役割・責務等について理解ができ、手話通訳に必要な技術を習得した手話通訳者を養成する研修を実施していきます。【養成者数 年40人】</p>	<p>H21:受講者(養成者)46人(基本・応用課程受講者数21人 実践課程受講者数25人) H22:受講者(養成者)49人(基本・応用課程受講者数28人 実践課程受講者数21人)</p>	<p>着実に推進している</p>

第2期県障害福祉計画の記載内容	平成21年度、22年度の実績	実績の評価
<p><b>(5) 要約筆記奉仕員養成研修事業</b> 毎年度、中途失聴者、難聴者の自立と社会参加を図るために、要約筆記奉仕員を養成する研修を実施していきます。【養成者数 年20人】</p>	H21:受講者(養成者)21名、H22:受講者(養成者)45名	着実に推進している
<p><b>(6) 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業</b> 毎年度、盲ろう者の自立と社会参加を図るために、盲ろう者通訳・介助員を養成する研修を実施していきます。【養成者数 年20人】</p>	H21養成者:14人修了、H22養成者:6人修了	<p>推進するも、目標未達成 【理由】 ・H22年度は三河会場のため、研修受講者が減少したため</p>
<p><b>(7) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業</b> 毎年度、身体障害者相談員及び知的障害者相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図るために、相談員を対象に研修を実施していきます。</p>	<p>研修実績 平成21年度 身体障害者相談員 年1回×2会場(57名)、知的障害者相談員 年1回(77名) 平成22年度 身体障害者相談員 年1回×2会場(67名)、知的障害者相談員 年1回(73名)</p>	着実に推進している
<p><b>(8) 福祉ホーム事業</b> 現在、県所管として4か所の身体障害者福祉ホーム(定員43人)、及び1か所の知的障害者福祉ホーム(定員10人)がありますが、引き続き、その運営を支援していきます。</p>	<p>福祉ホーム運営費補助金(障害者自立支援法施行前に設置された福祉ホームに対する運営費補助。平成23年度まで) 身体 平成21年度 一宮市はじめ3市町 4施設 利用者数43人(H21.4.1現在) 平成22年度 一宮市はじめ3市町 4施設 利用者数42人(H22.4.1現在) 知的 平成21年度 瀬戸市 1施設 利用者数10人(H21.4.1現在) 平成22年度 瀬戸市 1施設 利用者数10人(H22.4.1現在)</p>	着実に推進している
<p><b>(9) 盲人ホーム事業</b> 引き続き、自営又は雇用されることが困難な、あんま師免許、はり師免許又はきゅう師免許を有する視覚障害者に対し、活動施設の提供と必要な技術の指導を、社会福祉法人愛知県盲人福祉連合会に委託し、実施していきます。【実施場所:明生会館盲人ホーム定員20名】</p>	<p>事業による視覚障害者の活動実績 平成21年度 施術件数 2,791人 延施術者数 1,132人 平成22年度 施術件数 2,781人 延施術者数 1,673人</p>	着実に推進している
<p><b>(10) 身体障害者補助犬育成事業</b> 引き続き、障害者の社会活動及び自立更生に役立つ補助犬の無償貸与を図るために、補助犬の育成費を助成していきます。</p>	H21:盲導犬3頭、介助犬2頭分の助成、H22:盲導犬4頭分の助成	着実に推進している
<p><b>(11) 障害者社会参加促進事業</b> 引き続き、障害のある人の社会参加と自立を促進するために、次の社会参加促進事業を実施していきます。 <b>ア 重度障害者に対する市町村特別支援事業</b> 訪問系サービス利用者全体に占める重度障害者の割合が著しく高く、訪問系サービスの支給額及び重度訪問介護の支給額が国庫負担基準額を超えた市町村に対して一定の財政支援を行います。</p>	<p>重度障害者に対する市町村特別支援事業補助実績 平成21年度:対象市町村数1(名古屋市) 補助実績 20,000千円 平成22年度:対象市町村1(名古屋市) 補助実績 20,000千円</p>	着実に推進している
<p><b>イ 生活訓練事業(オストメイト社会適応訓練事業、音声機能障害者発声訓練事業等)</b> 障害のある人等の生活の質的向上を図るために日常生活に必要な訓練・指導等を行います。</p>	H21:オストメイト:432人、音声機能:4,149人参加 H22:オストメイト:390人、音声機能:4,205人参加	着実に推進している
<p><b>ウ 情報支援等事業(盲ろう者通訳ガイドヘルパー派遣事業、点字即時情報ネットワーク事業、字幕入り映像ライブラリー事業 等)</b> 障害のために日常生活に必要な情報の入手等が困難な人に対し、必要な支援を行い、日常生活上の便宜を図っていきます。</p>	<p>○ガイドヘルパー H20:1299回派遣、H21:1510回派遣、H22:1361回派遣(名古屋市身体障害者福祉連合会委託) ○点字即時情報ネットワーク事業(※) H21:35か所、H22:37か所(愛知県身体障害者福祉団体連合会委託) ※コンピュータネットワークを利用して日本盲人福祉連合会が提供する新聞等の情報を点字情報にして、点字図書館(明生会館)や盲学校等配布。</p>	推進している

第2期県障害福祉計画の記載内容	平成21年度、22年度の実績	実績の評価																																																					
<p><b>エ 障害者IT総合推進事業</b></p> <p>障害のある人の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図るため、障害者ITサポートセンターを拠点として、各IT関連事業を総合的かつ一体的に実施し、ITを活用して障害のある人の社会参加を一層促進していきます。</p>	<p>(1)事業内容            ・障害者ITサポートセンター(障害者のITの利用機会や活用能力の格差是正を図るための総合的なサービス提供拠点)運営事業            ・パソコンボランティア養成・派遣事業            ・その他IT講習会等、IT活用を支援する事業</p> <p>(2)実績</p> <table border="1" data-bbox="1498 346 2240 651"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">IT利用相談(件)</th> <th colspan="2">パソコンボランティア養成講習受講者(人)</th> <th colspan="2">ボランティア派遣回数(回)</th> <th colspan="2">その他講習会等(回)</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市総合リハビリテーション事業団</td> <td>300</td> <td>478</td> <td>33</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>AJU自立の家</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>8</td> <td>76</td> <td>47</td> <td>168</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>名古屋ライトハウス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>225</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>名古屋市身体障害者福祉連合会</td> <td>23</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		IT利用相談(件)		パソコンボランティア養成講習受講者(人)		ボランティア派遣回数(回)		その他講習会等(回)		21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	名古屋市総合リハビリテーション事業団	300	478	33	21	29	17			AJU自立の家			5	8	76	47	168	163	名古屋ライトハウス							225	235	名古屋市身体障害者福祉連合会	23	11			7	19	18	14	<p>着実に推進している</p>
	IT利用相談(件)		パソコンボランティア養成講習受講者(人)		ボランティア派遣回数(回)		その他講習会等(回)																																																
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度																																															
名古屋市総合リハビリテーション事業団	300	478	33	21	29	17																																																	
AJU自立の家			5	8	76	47	168	163																																															
名古屋ライトハウス							225	235																																															
名古屋市身体障害者福祉連合会	23	11			7	19	18	14																																															
<p><b>オ 社会参加促進事業</b></p> <p>障害のある人の社会参加を一層促進するため、社会復帰促進事業(ボランティア養成事業等)、広報普及啓発事業、手話奉仕員指導者養成研修事業、点訳・音訳奉仕員養成研修事業等を実施します。</p>	<p>社会復帰促進事業:精神保健福祉ボランティア養成研修:保健所(一部除く)が実施            H21延べ参加者752人、H22 427人            精神障害者社会復帰教室:保健所(一部除く)が実施            H21延べ参加者1,493人、H22 807人</p> <p>広報普及啓発事業:(23年度新規 補助犬、高次脳機能障害に関する普及啓発事業を予定)</p> <p>手話奉仕員指導者養成研修事業:(愛知県聴覚障害者協会委託)            H21:受講者284人、H22:受講者251人</p> <p>点訳奉仕員養成研修:(愛知県身体障害者福祉団体連合会委託)            H21:受講者24人(初級5人、総合4人、特別講習15人修了)            H22:受講者25人(初級4人、総合4人、特別講習17人修了)</p> <p>音訳奉仕員養成研修:(愛知県身体障害者福祉連合会委託)            H21:受講者30人(初級4人、総合10人、特別講習16人修了)            H22:受講者22人(初級4人、総合7人、特別講習11人修了)</p>	<p>推進している</p>																																																					
<p><b>カ スポーツ振興事業</b></p> <p>身体、知的、精神障害者のスポーツ大会開催事業、全国障害者スポーツ大会への選手派遣事業等を実施します。</p>	<table border="1" data-bbox="1380 1102 2151 1260"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県障害者スポーツ大会</td> <td>参加人数</td> <td>170人</td> <td>170人</td> </tr> <tr> <td>ふれあいスポーツ大会</td> <td>参加人数</td> <td>839人</td> <td>787人</td> </tr> <tr> <td>精神障害者スポーツ大会</td> <td>参加人数</td> <td>265人</td> <td>250人</td> </tr> <tr> <td>全国大会選手団派遣人数</td> <td></td> <td>143人</td> <td>172人</td> </tr> </tbody> </table>			平成21年度	平成22年度	愛知県障害者スポーツ大会	参加人数	170人	170人	ふれあいスポーツ大会	参加人数	839人	787人	精神障害者スポーツ大会	参加人数	265人	250人	全国大会選手団派遣人数		143人	172人	<p>着実に推進している</p>																																	
		平成21年度	平成22年度																																																				
愛知県障害者スポーツ大会	参加人数	170人	170人																																																				
ふれあいスポーツ大会	参加人数	839人	787人																																																				
精神障害者スポーツ大会	参加人数	265人	250人																																																				
全国大会選手団派遣人数		143人	172人																																																				

**【本県実施の地域生活支援事業の課題】**

障害者自立支援法の改正により、平成24年4月から相談支援体制の強化として、基幹相談支援センターの設置、地域移行支援・地域定着支援の個別給付化、サービス利用計画作成の対象者の大幅な拡大などが予定されている。そうした中、相談支援専門員の質、量とも充実させることにより、本県の相談支援の充実を図る必要がある。

また、情報アクセス・コミュニケーション保障の観点から、障害者が必要とする適切なコミュニケーション手段等を確保するため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳などをさらに養成していく必要がある。

なお、地域生活支援事業に取り組む都道府県や市町村が、必要な事業を確実に実施するとともに、超過負担が生じないように、国において安定的かつ十分な財源措置がなされる必要がある。